

令和 5 年度

埴町下水道事業会計決算

審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	提出を受けた書類	1
第 4	審査の要領	1
第 5	審査の概要	2
1	事業状況	2
2	収支決算書	3
3	損益計算書	5
4	貸借対照表	6
5	滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6	企業債の状況	7
7	主な経営指標	8
第 6	審査意見	9

埴町監査委員

令和 5 年度埴町下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度埴町下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年8月7日まで

第 3 提出を受けた書類

- ア 令和 5 年度埴町下水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 令和 5 年度埴町下水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第 4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の処理区域内人口は、前年度と比較して21人（0.4％）増加し、普及率は1.7％増の70.7％となった。

また、水洗化人口は、前年度と比較して109人（2.3％）増加し、水洗化率は1.7％増の86.9％となった。

事 項	単 位	令和5年度	令和4年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	7,926	8,089	△ 163	△ 2.0	年度末現在
処理区域内人口	人	5,604	5,583	21	0.4	年度末現在
普 及 率	%	70.7	69.0	1.7		処理区域内下水道接続率
水 洗 化 人 口	人	4,868	4,759	109	2.3	下水道で汚水を処理している世帯の人口
水 洗 化 率	%	86.9	85.2	1.7	2.0	年間
処 理 水 量	m ³	448,825	457,288	△ 8,463	△ 1.9	年間
有 収 水 量	m ³	409,430	425,216	△ 15,786	△ 3.7	年間
有 収 率	%	91.2	93.0	△ 1.8		

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

（１）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分		当 初 予 算 額 (A)	決 算 額 (C)	当 初 予 算 比 較 (C) - (A)	当 初 予 算 比 (C) / (A) %
		予 算 現 額 (B)		予 算 現 額 比 較 (C) - (B)	予 算 現 額 比 (C) / (B) %
収 入	営 業 収 益	71,384,000	71,451,646	67,646	100.1
		71,684,000		△ 232,354	99.7
	営 業 外 収 益	385,955,000	369,933,775	△ 16,021,225	95.8
		381,718,000		△ 11,784,225	96.9
	特 別 利 益	2,000	1,926,897	1,924,897	96,344.9
		2,000		1,924,897	96,344.9
	計	457,341,000	443,312,318	△ 14,028,682	96.9
		453,404,000		△ 10,091,682	97.8
支 出	営 業 費 用	417,749,000	330,871,151	△ 86,877,849	79.2
		359,477,000		△ 28,605,849	92.0
	営 業 外 費 用	21,117,000	20,403,548	△ 713,452	96.6
		20,517,000		△ 113,452	99.4
	特 別 損 失	1,979,000	804,648	△ 1,174,352	40.7
		849,000		△ 44,352	94.8
	予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
		1,000,000		△ 1,000,000	0.0
	計	441,845,000	352,079,347	△ 89,765,653	79.7
		381,843,000		△ 29,763,653	92.2
収支差引額		15,496,000	91,232,971	75,736,971	
		71,561,000		19,671,971	

本年度の収益的収入の決算額は、443,312,318円で主な内容は、営業収益では下水道使用料、営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入であった。

収益的支出の決算額は、352,079,347円で主な内容は、営業費用では管渠費・処理場費・総係費・減価償却費、営業外費用では支払利息であった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	決 算 額 (C)	当 初 予 算 比 較 (A)－(C)	当 初 予 算 比 (C)/(A)%
		予 算 現 額 (B)		予 算 現 額 比 較 (B)－(C)	予 算 現 額 比 (C)/(B)%
収 入	企 業 債	49,100,000	39,700,000	△ 9,400,000	80.9
		88,800,000		△ 49,100,000	44.7
	国 庫 補 助 金	22,500,000	31,760,000	9,260,000	141.2
		39,270,000		△ 7,510,000	80.9
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,846,000	3,662,000	△ 184,000	95.2
		2,448,000		1,214,000	149.6
	計	75,446,000	75,122,000	△ 324,000	99.6
		130,518,000	75,122,000	△ 55,396,000	57.6
支 出	建 設 改 良 費	50,561,000	116,260,316	65,699,316	229.9
		135,869,000		△ 19,608,684	85.6
	企 業 債 償 還 金	128,504,000	125,240,295	△ 3,263,705	97.5
		125,304,000		△ 63,705	99.9
	計	179,065,000	241,500,611	62,435,611	134.9
		261,173,000	241,500,611	△ 19,672,389	92.5
収支差引額		△ 103,619,000	△ 166,378,611	△ 62,759,611	
		△ 130,655,000		△ 35,723,611	

資本的収入は主に施設の老朽化による更新工事に伴う建設事業の実施による企業債借入 39,700 千円や国庫補助金 31,760 千円である。

資本的支出の合計は 241,500,611 円となった。前述のとおり建設事業の拡大により建設改良費 116,260 千円、企業債償還金 25,240 千円が主なものである。

この結果、資本的収支の差引収支額は△166,378,611 円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり消費税の資本的収支調整額 6,326,681 円、引継金 18,763,640 円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金 83,105,229 円、利益剰余金 58,183,061 円によって補てんされた。

補 て ん 財 源 内 訳	過 年 度 分	当 年 度 留 保 額	補 て ん 可 能 額	当 年 度 補 て ん 額	補 て ん 財 源 残 額
	円	円	円	円	円
消費税等資本的収支調整額	0	6,326,681	6,326,681	6,326,681	0
引 継 金	0	18,763,640	18,763,640	18,763,640	0
利 益 剰 余 金	0	85,119,512	85,119,512	58,183,061	26,936,451
損 益 勘 定 留 保 資 金	0	83,105,229	83,105,229	83,105,229	0
計	0	193,315,062	193,315,062	166,378,611	26,936,451

3 損益計算書

区	分	予算額	決算額	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
営	業 収 益	65,243	64,962	△ 281	△ 0.4
	下 水 道 使 用 料	65,175	64,902	△ 273	△ 0.4
	そ の 他 営 業 収 益	68	60	△ 8	△ 11.8
営	業 費 用	348,737	320,977	△ 27,760	△ 8.0
	管 渠 費	10,720	9,491	△ 1,229	△ 11.5
	ポ ン プ 場 費	6,601	5,165	△ 1,436	△ 21.8
	処 理 場 費	87,000	81,491	△ 5,509	△ 6.3
	総 係 費	24,937	22,750	△ 2,187	△ 8.8
	減 価 償 却 費	219,479	202,080	△ 17,399	△ 7.9
営	業 利 益	△ 283,494	△ 256,015	27,479	9.7
営	業 外 収 益	381,718	360,418	△ 21,300	△ 5.6
営	業 外 費 用	20,571	20,404	△ 167	△ 0.8
経	常 利 益	77,707	83,999	6,292	8.1
特	別 利 益	2	1,923	1,921	0.0
特	別 損 失	846	802	△ 44	△ 5.2
当	年 度 純 利 益	76,863	85,120	8,257	10.7
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0.0
そ	の 他 未 処 分 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0.0
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	76,863	85,120	8,257	10.7

営業収益（主に下水道使用料）は64,962千円。また、営業外収益（他会計補助金、長期前受金戻入等）は360,418千円となっている。

営業費用（施設の維持管理費、修繕費、総係費、減価償却費等）は320,977千円、営業外費用（支払利息）は20,404千円、特別損失は802千円となった。

結果、下水道収益から下水道支出を差し引くと、今年度の純利益は85,120千円となった。

4 貸借対照表

	科目		期首	期末	増減額	増減率
資産	固定資産	土 地	千円 62,920	千円 62,920	千円 0	% 0.0
		建物・構築物	4,226,931	4,109,722	△ 117,209	△ 2.8
		そ の 他	367,382	389,094	21,712	5.9
		小 計	4,657,232	4,561,736	△ 95,496	△ 2.1
	流動資産	現 金 ・ 預 金	57,121	47,747	△ 9,374	△ 16.4
		未 収 金	3,254	13,078	9,824	301.9
		そ の 他	0	0	0	－
		小 計	60,375	60,825	450	0.7
	合 計		4,717,608	4,622,562	△ 95,046	△ 2.0

負債	固定負債	企 業 債	1,168,280	1,068,249	△ 100,031	△ 8.6
		小 計	1,168,280	1,068,249	△ 100,031	△ 8.6
	流動負債	企 業 債	125,240	139,731	14,491	11.6
		未 払 金	26,783	18,183	△ 8,600	△ 32.1
		引 当 金	0	811	811	皆増
		そ の 他	0	279	279	皆増
		小 計	152,023	159,004	6,981	4.6
	繰延収益	長 期 前 受 金	2,842,220	2,874,079	31,859	1.1
		長期前受金収益化	0	△ 118,975	△ 118,975	－
		小 計	2,842,220	2,755,104	△ 87,116	△ 3.1
計		4,162,523	3,982,357	△ 180,166	△ 4.3	

資本	資 本 金		516,069	516,069	0	0.0
	剰余金	資 本 剰 余 金	39,016	39,016	0	0.0
		利 益 剰 余 金	0	85,120	85,120	皆増
		小 計	39,016	124,135	85,119	218.2
	計		555,085	640,204	85,119	15.3

負債資本合計			4,717,608	4,622,562	△ 95,047	△ 2.0
--------	--	--	-----------	-----------	----------	-------

(1) 資産について

資産は、土地や施設などの有形固定資産4,561,736千円と現金・預金、未収金などの流動資産60,825千円である。

(2) 負債について

負債の総額は3,982,357千円でその内訳は固定負債1,068,249千円、流動負債159,004千円、繰延収益2,755,104千円である。

(3) 資本について

資本の総額は、資本金516,069千円、資本剰余金124,135千円で総額640,204千円となった。

5 滞納未収金及び不納欠損の状況

公共下水道

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未 収 使 用 料	232	252	1,312	230	242	1,301	3	3	8
滞 納 未 収 金	3	11	35	2	3	8	0	0	0
うち不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引 残 額	3	11	35	2	3	8	0	0	0

農業集落排水

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未 収 使 用 料	142	156	970	137	156	1,032	3	18	129
滞 納 未 収 金	5	124	455	2	7	42	1	6	32
うち不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引 残 額	5	124	455	2	7	42	1	6	32

未収使用料は、公共下水道、農業集落排水併せて2,282千円であったが、そのうち過年度分の滞納未収金は490千円（135件）であった。

6 企業債の状況

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	1,293,520	39,700	125,240	20,404	1,207,980	△ 85,540

今年度末における企業債残高は1,207,980千円で、前年度に比べ85,540千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	5年度	算出式	摘要
1. 事業の概況				
普及率	%	70.7	行政区域内人口／区域内人口×100	行政区域に占める下水道利用人口の割合
2. 経営の健全性・効率性				
経常収支比率	%	124.6	経常収益／経常費用×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	38.3	流動資産／流動負債×100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対事業規模比率	%	1,859.5	企業債現在高／営業収益×100	企業債残高の規模を表す。
経費回収率	%	44.7	下水道使用料／汚水処理費×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道料金で賄われているか示す。
施設利用率(対施設能力)	%	61.1	1日平均処理水量／処理能力×100	施設の利用状況や適正規模を判断する。
水洗化率	%	86.9	水洗化人口／区域内人口×100	下水道で汚水进行处理している世帯の人口
3. 老朽化の状況				
有形固定資産減価償却率	%	4.3	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／管渠延長×100	管路の老朽化度合いを示す。

第6 審 査 意 見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務概要

令和5年度における本町下水道事業の事業状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が5,604人で前年に比べ21人増加し、水洗化人口は4,868人で前年度に比べ109人増加した。

これに伴う水洗化率は前年に比べ1.7ポイント増の86.9%となるも有収率は、前年度に比べ0.18ポイント減の91.2%となった。これは不明水の増加によるものと思われる。

建設改良事業では、下稻沢地内の公共桧設置工事を実施したほか、各処理施設の電気設備及び機械装置の更新を実施した。

(2) 決算及び予算執行状況（当初予算比、消費税含む）

①収益的収支

営業収益はほぼ予算通り、営業外収益が予算を11百万円下回ったことにより収入合計では予算を10百万円下回った。支出は営業、営業外費用合わせて29百万円予算を下回った。この結果収入合計4億43百万円、支出合計3億52百万円、収支差引額は91百万円で予算比19百万円の増額であった。

②資本的収支

資本的収入は企業債39,700千円、国庫補助31,760千円、一般会計からの負担金3,662千円で合計75,122千円。支出は建設改良費の116,260千円と企業債償還金の125,240千円で、241,500千円であった。この結果、収支差額は△166,378千円となった。なお、この収支不足額については、「消費税等資本的収支調整額」及び「引継金」「利益剰余金」「損益勘定留保資金」にて補てんされている。

(3) 損益の状況

営業収支は収益がほぼ予算通りに対し、営業費用は総係費が2,187千円減少し、管渠費1,229千円、処理場費5,509千円、ポンプ場費1,436千円、減価償却費も17,399千円減少したため、営業損失は2億56百万円で予算比で27,479千円赤字額が減少した。これにより、

営業外収益で一般会計補助金の 240 百万円を加え、営業外費用の支払利息 20,400 千円を差し引き、最終的な当年度純利益は 85 百万円となり予算比 8 百万円の増益となった。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は大きな設備投資が無く、減価償却費を差し引き前年度比 95 百万円減少し 45 億 61 百万円となった。また流動資産は変化なく 60 百万円となり、資産合計は 46 億 22 百万円となった。

一方、負債では企業債が当年度発行 39 百万円、償還分を差し引き 85 百万円減少し年度末残高 12 億 7 百万円となった。他に未払金 18 百万円や長期前受金 27 億 56 百万円等を加えた負債総額は 39 億 82 百万円となり、期首残額比 1 億 83 百万円減少した。

以上の結果、当期利益 85 百万円を含めた剰余金 1 億 24 百万円、資本金 5 億 16 百万円を加えた資本の部の総額は 6 億 40 百万円となった。

(5) 事業の現状、今後の課題等

- ・有収率は 91.2%と前年比 1.8 ポイント悪化するも 一定水準に達しており、今後とも上昇改善を期待する。
- ・下水道料の滞納未収金及び不納欠損額は、ここ数年縮小傾向にある。今後も、特に長期多額滞納者に対して取組強化により、回収促進するよう願う。
- ・一般会計よりの補助金については 2 億 40 百万円で前年度比約 49 百万円増加した。依存率は、相当高く、当面更なる圧縮に挑戦するよう期待する。
- ・汚水処理費用が下水道料金にてどの程度賄われているかを示す経費回収率（下水道使用料/汚水処理費）については、これまでも問題視されてきたが、当町は 44.7%程度で極端な不採算を示している。

2 まとめ

公営企業経営の基本原則は「企業の経済性の発揮及び公共福祉の増進」である。住民生活に欠かすことができない汚水処理とサービスの充実のために、経営信頼度の向上や事業の将来にわたる安定のための健全経営の確保が求められる。

ここ数年における業務面での料金収納方法の効率化、滞納管理強化、有収率の向上、収支面では経費節減等による収益性の向上、事務処理面での企業会計への適応、これらの地道な改善努力の跡は認められるところである。

しかしながら現状は依然「高コスト・低料金」に起因する明らかな不採算構造にあり、一般会計補助金による多額の損失補填が恒常化している。

コストダウン努力もさることながら、減価償却費のみでも下水道使用料を大幅に上回る現実に目を背けることはできない。利用者である住民に負担を強いることにはなるが料金体系の全面的な見直しは検討しなければならない。

下水道は住民生活の重要な社会インフラのひとつである。衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全や浸水の防除を図っていくためには、経営の健全性が不可欠である。今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や、管渠・ポンプ施設等の老朽化の進行に伴う更新投資、施設改修に係る費用の増加も見込まれ経営環境は厳しい状況になるものと考えられる

町民に対し、下水道施設等の現状や課題についての理解や協力を求め将来にわたり持続可能な下水道事業となるよう取り組んでいただきたい。

以上

